

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0021

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)												
事業名	BS右旋帯域の再編等に係る経費				担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度		担当課室	衛星・地域放送課			課長 吉田 恭子			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	放送法第93条				関係する 計画、通知等	規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定)						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	BS右旋帯域に新たに生まれる空き帯域を有効利用するために必要な帯域再編作業に係る経費の支出により、円滑な帯域再編を実現し、衛星放送市場のさらなる活性化を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	円滑な帯域再編を実現すべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定や衛星放送の視聴者保護を実現する。 ・ スロット数の変更やトラポン移動等を柔軟に行うための放送設備の仕様変更等に係る技術検証 ・ 帯域再編作業前の周知・広報及び問合せ対応のためのコールセンターの設置 ・ 周知広報スポット動画の制作 等											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-		200					
		補正予算	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-		-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-							
		予備費等	-	-	-							
	計		0	0	0	0	200					
	執行額											
	執行率 (%)		-	-	-							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	情報通信技術研究開発調査費	0	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円								
	その他	0	0									
計	0	200										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33 年度			
	令和3年度末時点で帯域再編が必要な全ての事業者の再編作業が完了していること	帯域再編を実施する事業者の数 実際の帯域移動を伴う再編作業の完了が平成33年度(令和3年度末)になるため中間目標は設定しない	成果実績		-	-	-	-				
			目標値		-	-	-	-	13			
			達成度	%	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
			帯域再編に必要な技術検証件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
			コールセンターの1ヶ月当たり対応件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	500	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			技術検証実施額／技術検証件数	単位当たりコスト	百万円						
				計算式	百万円/件						
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			コールセンター実施額／1ヶ月あたり対応件数	単位当たりコスト	百万円						
				計算式	百万円/件						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT施策)								
		施策	3. 放送分野における利用環境の整備								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
				実績値							
				目標値							

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	BSの空き帯域を利用して衛星放送事業者の新規参入を促すことは、衛星放送市場の活性化をはかり、もって公共の福祉を増進させるもの。帯域の有効利用のために帯域再編作業は必須であることから、円滑な帯域再編の実現は国民や社会のニーズに応えるものであるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	衛星放送に使用する周波数の監理や放送事業者の認定は国の専権事項であって、今般発生する帯域再編事業も国の主導によるところ、全放送事業者に影響する再編を円滑に行うための技術検証や周知広報等の事業については、視聴者への影響を最小限にとどめる観点からも国が行うことが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	円滑な帯域再編の実現のために事業者に通じて必要となる最小限の事業について実施するものであり、必要かつ適切な事業であると言える。また、当該再編を令和3年度中に終了し新規事業者の放送を開始するためには、令和2年度当初から事業に着手する必要があることから、優先度が高いものと言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
平成30年度								
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円) 総務省 200百万円 ↓ 【一般競争契約】総合評価 ↓ 民間事業者								